

平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	中小企業のための女性活躍推進事業 (仮称)			担当部局	雇用均等・児童家庭局		作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定)年度	平成30年度	担当課室	雇用均等政策課		小林 洋子			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名	VI-1-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律 ・雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等	「日本再興戦略改訂2015」(平成27年6月30日 閣議決定) 「女性活躍加速のための重点方針2015」(平成27年6月26日 全ての女性が輝く社会づくり本部決定)					
主要政策・施策	女性活躍			主要経費	中小企業対策					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」が成立し、従業員数301人以上の事業主について女性活躍推進に係る一般事業主行動計画の策定及び取組が義務づけられているが、労働者の6割以上が属する努力義務300人以下の中小企業においても女性の活躍推進の重要性を理解し取組を加速化させていくことが我が国全体の女性活躍推進のためには重要である。そのため、中小企業のための女性活躍推進の事業として集中的に支援する取組を講じる。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	委託先である経済団体等に「女性活躍推進センター(仮称)」を設置し、傘下である中小企業に対し、行動計画策定等のための説明会開催や、相談援助、個別企業訪問を実施する。中小企業に対するアドバイス等のノウハウを活かし、これらのきめ細やかな支援を通じて、中小企業の女性活躍推進の取組の加速化を図る。 (1)課題分析、行動計画策定、取組、認定取得等に関する説明会の開催 (2)女性活躍推進アドバイザー(仮称)による電話相談、個別企業訪問 (3)全国の中小企業における好事例集作成、周知等									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	0	287		
	執行額									
執行率 (%)										
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度			
	行動計画策定等説明会のアンケートにおいて、「説明会が策定等に役に立った」と回答した事業所の割合80%以上	行動計画策定等説明会のアンケートにおいて、「説明会が策定等に役に立った」と回答した事業所の割合	成果実績	-	-	-	30	年度		
			目標値	%	-	-	80			
			達成度	%	-	-				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込				
	一般事業主行動計画策定届出件数	活動実績	-	-	-	-				
		当初見込み	-	-	-	-				
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込				
	X:執行額(円) / Y:行動計画策定届出件数	単位当たりコスト	円/件	-	-	-	-			
		計算式	X/Y	-	-	-	-			
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	委託費(中小企業のための女性活躍推進事業(仮称))	0	287	新規事業に伴う増						
	計	0	287							

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		-		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		-		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	-			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

厚生労働省
287百万円

事業内容についての企画立案、委託先の選定



【公募(一般競争入札(総合評価落札方式))・委託】

A 経済団体等
287百万円

〔中小企業のための女性活躍推進事業(仮称)を受託、実施〕

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	受託者の人件費、社会保険料	141			
庁費	通信運搬費、消耗品費	98			
旅費	説明会、個別訪問等に係る旅費	26			
消費税		21			
諸謝金	講師派遣に係る講師等への謝金	1			
計		287	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	未定	中小企業に対し、行動計画策定等のための説明会開催や、相談援助、個別企業訪問を実施	287		
2					
3					
4					
5					